

人民元安「抑止」と第3弾関税「回避」 米中摩擦激化回避で穏健派財務長官の復権

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/8/29

16年大統領選で選対本部長を務めたマナフォート氏とかつての顧問弁護士コーエン氏の元側近2人の有罪判決によりトランプ大統領が公私ともに腹を割って相談できるブレーンとしてムニューシン財務長官の存在が高まり、米中摩擦では穏健派の財務長官が中国の人民元安抑止と米中「貿易戦争」激化と通貨戦争への飛び火を回避する上で復権しつつある。

人民元安阻止へ財務省「為替操作国」ブラフ

「ムニューシン財務長官の意向を受け22-23日の事務レベル貿易協議で財務次官が、中国が人民元下落を放置し続ければ、1) 財務省の為替操作国として認定せざるを得ない、2) 9月の第3弾2000億ドル25%の追加関税の発動リスクを高める一等忠告、早々に人民銀行は週明け27日に人民元安の抑止に傾斜、再開された米中貿易協議の成果として米中『貿易戦争』激化回避ムードへトランプ政権の対中強硬路線の修正感が醸成されつつある」一。米国帰りの国際金融筋がこう打ち明ける。

事実、中国人民銀行が24日人民元売買基準となる為替レート「基準値（中間値）」を決める際、「カウンター・シクリカル（反循環的）要因」を加味する制度を7ヶ月ぶりに再開させた。同制度は、中国当局が前日までの人民元の値動きを受けて基準値を決定する際、変動幅を市場の値動きよりも小幅に作用する。

週明け27日、制度再開に伴い中国人民銀行は人民元の基準値を1ドル=6.8508元と前週末に比べ人民元高（ドル安）で設定した。

前日までの値動きから算出した基準値の予想は6.8629元だったが、人民銀行はこれより元高に誘導した。

むろん、制度再開の狙いが、米中両国の事務レベル貿易協議（22-23日）での米財務省の意向（人民元安抑制）を受けた措置であったというのだ。つまり、米中通商交渉への配慮を狙った以上、再開された事務レベル貿易協議は水面下で何らかの進展をみている可能性がある。

むろん、米中「貿易戦争」は米国より中国の方が傷つき、中国が「ディール」の構えを見せている。元USTR高官のNY金融筋が、「11月の中間選挙後にも米中首脳会談を開催する格好で、深化した米中『貿易戦争』の一時休戦へ向け、中国側がトランプ政権に『ディール』を持ち掛けるべく戦略転換に傾斜しつつある」と打ち明ける。

一方、米国産大豆など農産品やエネルギー輸入の拡大等は受け入れられるが、米国が要求する「中国

製造2025」棚上げ等で中国が譲歩する兆しは伺えない。「持久戦」になれば選挙がなく政府の上に共産党が鎮座する中国の方が2-3年に一度選挙がある米国より有利との説もある。

つまり、庶民が貿易戦争の打撃で不満を感じても習近平国家主席の権力基盤を脅かす勢力が見当たらないというのだ。

むろん、「米国経済が急失速しない限り、トランプ政権が中国製品2000億ドル分に追加関税をかけるのはほぼ確実」との指摘もある。

だが、中国も貿易戦争への警戒を強める市場の動揺が大きくなり、経済全体が混乱する事態になれば、米国と組み合うシナリオの修正を迫られる。

しかも、2016年大統領選で選対本部長を務めたポール・マナフォート氏、かつて忠実に仕えていたトランプ氏の顧問弁護士マイケル・コーエン氏の元側近2人の有罪判決となり、トランプ大統領が公私ともに腹を割って相談できる有力ブレーンがムニューシン財務長官、ウィルバー・ロス商務長官の2人ぐらいいかなくなかった。

だが、ロス長官は金銭スキャンダルで糾弾されており、「頼みの綱」が米中摩擦では穏健派のムニューシン財務長官となって、米中「貿易戦争」の軟着陸へ向け軌道修正が取り沙汰される。

英エコノミスト誌「法を超越した米大統領」

一方、英エコノミスト誌（8月23日号）は『Is Donald Trump above the law?』（トランプは法を超越したのか）と題し、元側近の有罪にも「ロシアゲート」捜査を凌ぎ、20年大統領選での再選に向かっていると特集した。

マナフォート氏は共和党のロビー活動をフォード政権時代から続けていた共和党の「フィクサー」であり銀行詐欺と脱税の8つの罪状の量刑である。顧問弁護士コーエン氏は、大統領選以前にトランプ氏と不倫関係にあったポルノ女優が表沙汰にならないよう口止め料を払うよう指示されたと犯罪行為への関与を認めた。これは「選挙資金法違反」であり少なくともトランプ氏の人柄と人脈に疑惑の目が向けられる。

だが、弊社ワシントン情報筋は、「マナフォート被告の有罪は法的にも政治的にも影響は限定的」と断じる。具体的には共和、民主党支持を問わず、多くの有権者はこれを理解しており、この一件でトランプ支持、不支持が大きく変わるものではないからだ。

さらに、不倫疑惑モミ消しについてトランプ氏はもちろん、直ちにツイッターでコーエン氏を「嘘つ

き」と断じ、そのような指示は出していないと否定した。元ポルノ女優への口止め疑惑はロシアゲートとは異なり、政治の本質と全く関わりがない。

一方、保守系の FOX テレビは、トップニュースでアイオワ州立大学の女子学生殺害事件の容疑者にメキシコから不法移民男性の名前と顔写真を明記・アップして大々的に報じた。

日本の各メディアのワシントン支局はマナフォート、コーエンの両元トランプ氏側近に関するニュースを送稿したが、FOX が取り上げた殺人事件はいわゆる米国内の「ローカルニュース」として無視した。

しかし、このニュースの重要性はトランプ氏が主張してきた移民問題を象徴しており、移民制度に関わる諸問題は欧州におけるシリアなどからの大量難民発生で欧州連合（EU）内部に亀裂を生じさせているほど賛否両論が噴出し、と同時に民主、共和党を問わず関心が高く 11 月の中間選挙の争点になり得るものだ。

むしろ、雲行きが怪しいロシアゲートに鑑み、弾効を避けるべく最低でも中間選挙で上院の勝利が必須である。つまり、歴史的偉業を成し遂げ、20 年に

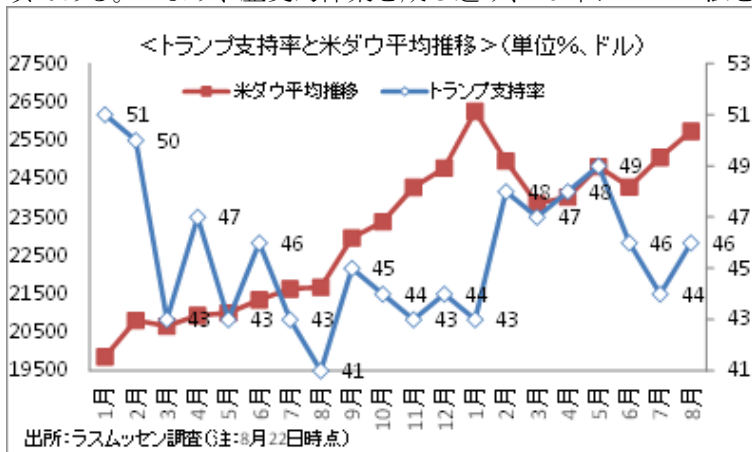
再選するには、中間選挙で勝つ以外に道はない。

「トランプは中間選挙での上院勝利を政権の至上命題としてきた節がある」（同情報筋）。事実、トランプ政権は中間選挙の前年 17 年中に調整が難しい保守的課題（減税政策、最高裁判事任命、ネット中立性問題等）を処理、共和党内の支持を固め 18 年に上院の勝敗を分ける改選州の製造業に保護主義やインフラ投資政策を展開する戦略をとってきた。

そして、経済政策への支持率は高いが、外交政策への支持率が低い状況を打破すべく中国との貿易戦争や北朝鮮との歴史的な宥和、イラン叩きなど支持率上昇に有効な外交政策と判断したのだ。

「トランプ大統領の言動は確かにエキセントリックなものが多いが、上記の選挙戦略上の基本路線は外していない」（同ワシントン筋）。

トランプ大統領は 21 日、アイオワ州立大学の女子学生殺害事件をウエストバージニア州の集会演説で大々的に取り上げ、改めて移民制限の強化を声高にした。トランプ大統領はより中立層の取り込みへ支持拡大の意図が透けて見える。米大統領はまさに「法を超える」勢いである。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。